

中国2021～日中関係の動向、中国経済と米中関係の行方～

2021年12月、海外投融资情報財団（JOI）は、表題のウェブセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要をお届けします。当日の資料はJOIウェブサイト（<https://www.joi.or.jp/modules/seminarreport/index.php?page=article&storyid=712>、または右側のQRコード）でご覧いただけます。（文責：JOI）



2022年の中国経済の展望と岸田政権下の日中関係の新動向

柯 隆

東京財団政策研究所 主席研究員

静岡県立大学グローバル地域センター特任教授

多摩大学大学院 客員教授



中国経済の現状と展望

2020年には、主要国がコロナ禍での経済活動の停滞でマイナス成長に陥ったのに対し、中国は第1四半期を底にV字回復を遂げ、通年で2.3%のプラス成長を維持した。2021年に入り上半期は順調な回復をみせたが、第3四半期にはプラスとはいえ4.9%と大幅な減速となった。第4四半期はさらに減速して4.0%を下回るとする向きもある。

経済制裁にもかかわらず、輸出は伸びている。今のところ、中国にかわる「世界の工場」は無いということであろう。これに対して消費は、ゼロ・コロナ政策の影響を強く受け不振である。さらに、不動産バブル崩壊リスクの顕在化や9～11月の大規模停電の悪影響がある。

V字回復を支えたのは、貯蓄率の高さや、低下しつつあるとはいえ依然として高水準の輸出依存度である。一方、消費低迷の背景には、失業の増大がある。都市部の失業率は5%台で推移しているが、農民の出稼ぎ労働者を含むと20%との推計もある。2020年3月の全人代政府活動報告において「就業」に39回もの言及があったことは、雇用創出が喫緊の課題であるとの認識を反映したものであろう。

最低賃金の上昇や急速な高齢化を受け、高度成長期から安定成長期への移行を果たすことができるか。産業構造の高度化を図り、輸出依存型から内需依存型へ成長モデルを転換し、世界の工場から世界の市場へ脱皮すべきときである。

中国の電力事情と大規模停電

中国では9～11月にかけて大規模停電が生じた。生活用電力の供給が途絶し、照明が消え、エレベーターが止まるなどで、混乱が生じた。2021年1～8月期の電源構成は火力が71.9%と最大で、次いで水力が14.1%、風力が6.8%、原子力が5.0%、太陽光が2.2%となっている。火力では石炭が大きな役割を果たしているが、オーストラリアへの経済制裁として石炭の輸入を制限したこともあり、燃料炭が供給不足となったことに加え、燃料価格の上昇（国際市況の高騰）を電気料金に転嫁できない（電気料金は統制価格となっている）ことから、電力会社としては電力供給の削減を余儀なくされた。その際に、産業用ではなく生活用電力を停電の対象とした。今回の大規模停電は停電のやり方の混乱といえ、長期化するとは思えない。

中国の不動産経済と不動産バブル

中国の土地所有は、農村が集団所有制、都市は全人民所有制（公有制）となっており、所有権と使用権を分離し定期借地権が設定されている。都市使用権の払い下げの売り上げが地方政府の歳入に組み入れられたことで都市再開発に拍車がかかり、地方政府とデベロッパーが地上げに奔走した結果、不動産バブルが発生した。バブル崩壊は不可避であり、ソフトランディングできるか、ハードランディングに追い込まれるかが焦点となっている。経営危機が顕在化した恒大集団は、債務で不動産開発を進める一方、電気自動車やミ

ネラルウォーター、サッカーチームの運営など、シナジー効果のない事業に多角化をしており、持続可能なビジネスモデルを追求していた。恒大集団の結末として、ソフトランディングシナリオは国による救済シナリオ、ハードランディングシナリオは市場メカニズムに任せるシナリオであるが、個人的には、国が救済しない破綻処理を確立していくときではないかと考えている。

インダストリー4.0と グローバル・サプライ・チェーンの再編

中国では、グローバル企業のサプライ・チェーンが中国を軸に展開されるようになったことを受け、産業構造が第1次産業から第2および第3次産業へとシフトしてきた。それに伴い産業間で労働移動が生じている。1978～99年の期間には、第1次産業従事者の全労働力に占めるシェアが71%と最大で、第2次産業が17%、第3次産業が12%であったが、2011～20年の期間には、第3次産業が47%と最大になり、次いで第2次産業が28%で、第1次産業は25%にとどまっている。

中国はTPPへの対抗策として2013年に「一帯一路」構想を提唱している。ただし、関連投資は増加していない点を指摘したい。中国は、2015年に産業政策として「中国製造2025」を発表し、2025年までに世界の製造強国の仲間入りを目標に掲げている。最近では「中国製造2025」への言及がなくなっているが、2021～25年を対象期間とする第14次5カ年計画の政策パッケージに、その重点戦略は引き継がれている。同5カ年計画の核心的技術の競争力強化項目は、①ハイグレード新素材の開発、②重大技術プラント、③スマートファクトリーとロボット開発、④航空機エンジンと燃料タービン、⑤北斗GPSシステム、⑥新エネルギー車とスマートカーの開発、⑦ハイグレード医療機器とバイオ技術開発、⑧スマート農器具開発となっている。

中国の技術力は、依然として劣後している分野も少なくない。世界の半導体企業の売上高ランキングを見ると、2019、2020年ともトップ10に中国企業はランクインしていない。また集積回路（IC）は依然として輸入に依存している。さらに、WIPOによる国別特許出願件数では、2019、2020年とも中国が最大となっているが、オリジナル特許のみならず2次特許を含む件数となっており、中国は2次特許が少なくないことに留意を要する。

一方、物流部門では、港湾の作業について自動運転化が進んでいることもあり、世界有数の貨物取扱量となっている。2019年には上海港が世界最大の貨物取扱量となり、世界の上位20港に上海を含む7港がランクインしている。また、上位50港の貨物取扱量では、中国が40.4%を占めている。

電子産業では中国は低付加価値部門にとどまっており、付加価値構造を示すとされるスマイルカーブにおいて、最も付加価値の低い組み立てを中心としている。iPhone3Gの国際価値配分において小売価格500ドルのうち、米国の付加価値が331.79ドルであるのに対して、中国は6.5ドルにすぎないことが知られている。工作機械の国産化率は、2018年にミドルエンドで65%、ローエンドでは82%であるが、ハイエンドは6%にすぎない。このようなハイエンドの低水準は、技能が育っていないためといわれている。

米中対立を受け、日本企業のグローバル・サプライ・チェーンの再編は、チャイナ・プラス・アルファという方向性もあるが、これは現実には容易でないと思われ、戦略物資を国内に残し、基幹部品は分散化、日用品は中国に残すという方向性が現実的と思われる。

岸田政権の誕生と日中関係の新動向

言論NPOの調査によると、2013年を底に中国人がもつ日本の印象は好転してきている。よくない印象をもつ人が減少し、よい印象をもつ人が増加している。このような好感度の高まりは、インバウンドの成果によるものと思われる。日本の文化に実際に接することで、見方が変わっている。

日本では政治の世代交代が起こり、習近平政権は長期化が見込まれる状況下、日中関係は短期的には歩み寄り、長期的には不安定化するとみている。それは、中国にとって日本がアメリカとのバランスであるため、米中関係の悪化は日中関係の好転をもたらす一方、長期的には米中関係の好転に伴い、日中関係は悪化せざるを得ないだろう。

日本にとって中国は工場であり、市場でもあるわけで、中国経済への依存は続くといわざるをえない。今後、チャイナリスクは台湾海峡の有事として顕在化する可能性がある。日本は安全保障を米国に、グローバル・サプライ・チェーンを中国に依存していることから、より戦略的なアプローチが求められよう。

2022年中国経済と米中関係の行方



津上 俊哉

現代中国研究家

日本国際問題研究所 客員研究員

2021年の中国経済と2022年の展望

2021年の中国経済は、「晴れのち曇り、夜半にわか雨」といったところで、第1四半期の実質GDP成長率は対前年同期比18.3%を記録したものの、その後、コロナ禍のぶり返しや停電騒ぎの悪影響、不動産不況で減速し、低迷のまま2022年に入る見込みである。

新型コロナウイルスの感染拡大に対し、多くの国が経済活動との両立を目指しwithコロナ政策をとる中で、中国はゼロ・コロナ政策を維持し、2021年も感染発生地域に厳格なロックダウンを適用したことで、消費の落ち込みは著しいものとなった。また、停電により製造業は軒並み操業短縮を余儀なくされた。停電については、カーボン・ニュートラルに向けて導入されたエネルギー消費総量および消費原単位の地方別クォータ規制が、コロナ禍からの景気急回復に伴うエネルギー消費の急増を受けて強化され、地方が強制削減に乗り出したことが契機となったとされている。

不動産不況については、コロナ禍で打撃を受けた景気の下支えのために行った大幅な金融緩和が、不動産バブルの再燃を招き、2020年8月以降、不動産向け貸出しの抑制が図られた結果であり、やむを得ない面があった。不動産部門はGDPの4分の1を支えているため、その不振が経済全体に与える影響は甚大である。

政府は2022年の成長目標を5%としているが、一部のエコノミストは4%を下回る悲観論を展開している。2022年は第20回党大会が予定されており、習近平政権としては経済政策運営への異議は抑えたいところである。

足元の急速な景気減速にもかかわらず、現時点では、習近平はあくまで強気である。しかしながら、個人的には、短期的には楽観できて、長期悲観論にならざるを得ない。その理由は、コロナ禍からの急回復の裏側で財政・金融とも、負担の増大が顕著となっていることである。財政について、2020年度の公式赤字はGDP比3.7%である。しかしながら、歳入と歳出の差額から求められる赤字幅は6%以上となっている。

また、過去の過大な公共投資および借入のために地方財政の悪化は深刻であり、とりわけ西北部の諸省は危機的状況である。少子高齢化の進展で、年金（社会保障）財政も急速に悪化し始めている。

金融面では、先述の通り、コロナ禍対策後のデレバレッジが不動産不況を招いたことは先述の通りで、デベロッパ恒大集団が経営危機に陥っている。その負債総額は30兆円とされている。中国では2017年以降、過剰債務対策に注力し、総債務のGDPに対する比率は安定的に推移していたが、2020年の大幅な金融緩和で同年末の総債務は対GDP比289.5%に急上昇した。

第14次5カ年計画と科学技術重視

2021年から始まる第14次5ヶ年計画では、内需拡大の動力を科学技術に求め、供給サイドの改革をうたっている。「創新・科学技術」に注力することで、成長エンジンを育成し、サプライ・チェーンのグレードアップでその安全確保を目指している。具体的には、デジタル経済の振興等ICT領域の強化、AI、量子計算、半導体、生命健康、生物種苗、航空宇宙、深地深海等の重視、先端領域の基礎研究として遺伝子学、感染症学、免疫学といった生命科学の重視を掲げている。2015年に発表された「中国製造2025」は影を潜めた形になっているが、水面下では格段に強化されているといえよう。

中国の科学技術に対する人材・予算の投入を米国と比較すると、すでに人材の数は4倍で、R&D支出では民間部門は半分に満たないが、政府部門は同水準にまで拡大している。また、論文の引用回数では、世界第1位の米国との差は未だ大きいものの、第2位にまで追いついてきている。

アリババが始めたスコアリングでは、政府主導でさまざまな利便性との紐づけが進んでいる。とりわけ金融サービスとの結びつきは革命的な変化をもたらしており、国有銀行がスコアリングを活用して中小企業や個人向け金融サービスを提供するようになっている。政府が統治にデジタル技術を活用していることは「デ

デジタル・レーン主義」と呼称されるが、収集された個人情報や危険人物の特定・把握に使われるというマイナスの側面一方で、このような金融サービスの拡大といったプラスの側面もある。

「共同富裕」論

格差拡大の危機感を反映しているのが、「共同富裕」論である。習近平は2021年1月の省部長級会議で、共同富裕の実現は経済問題であるだけでなく、党の執政の土台にかかわる重大な政治問題とし、8月の中央財政委員会では、共同富裕は全国民の富裕であり、高所得者層や企業に対して社会還元を奨励する方針を表明している。その一環として、10月に不動産税の一試験的導入が決定された。当初は30都市を対象としていたが、反対圧力に屈し10都市に縮小している。相続税は俎上にも載らず、税による所得の再分配が進まないため、富裕層に寄付を強要するといった無策ぶりである。

家計の富の偏在について、人民銀行の調査によると、2019年の最上位1%の資産シェアは17.1%、上位10%では49.0%で、米国がそれぞれ30.8%と69.4%であるのに比べれば格差は小さいとはいえ、社会主義国として米国に迫る勢いという現状は、大きな問題である。

若年層では、「寝そべり族」や「996」といった言葉に象徴される無気力感がまん延している。「寝そべり族」とは、大都会で就職した地方出身者は、不動産バブルのせいで一生働いても家一軒持つこともできず、そうなれば望ましい結婚も難しいことから、あくせく働くより身の丈の生活を送ろうという、半ば諦めの若者意識をいう。「996」とは、朝9時から夜9時まで週6日働くことへの不満を表している。そうした意識の背景には、「持てる者、持たざる者」の資産格差の深刻化で、あくせく働いたからといって生活は豊かにならないという閉塞感がある。

是正困難なまでの資産格差をもたらした原因は、不動産バブルと、ゾンビ企業や不良債権の温存を許した隠れた政府保証である。中国不動産の時価総額は65兆ドルと、日米欧の合計額を上回る巨額に達すると推計されているが、都市用地は国有であり、富裕層も保有不動産の家賃収受の形で、それ以外のものから富の移転を受けており、富の配分を歪めている。また、隠れた政府保証の慣行によって、すでに債務返済能力を欠いている企業の借り換えが繰り返されること

で、個人的な試算結果では、毎年GDP 3%相当分の経済的に正当化し得ない所得移転が発生しているとみられる。

成長の持続には、生産性の高い部門への所得移転を増加させ、再生産を促すことが不可欠である。しかしながら、権力の集中化が進む習近平政権下の中国では、国有部門の増長で民間部門は伸び悩んでおり、強すぎる政府が不動産バブルも金融不良債権も保護し続けることで、成長の停滞をもたらしかねない状況である。このため、現状では中所得国の罍の回避は困難といわざるを得ない。

少子高齢化が急速に進んでいることも、中長期見通しに影を落としている。日本の例が明らかに示す通り定年延長が労働力確保の有効な手段となり得るものの、年金債務の財政負担の増大、社会の活力低下や保守化が懸念される。

米中対立と日本の選択

バイデン政権は、発足後、対中同盟国の連携に戦果をあげたが、アフガン撤兵以降は失政が続いている。内政面でも、野党共和党との対立のみならず、民主党内の分断に手こずっており、2022年の中間選挙は敗北の公算大である。

日本としては、米国に対しては、自由貿易体制の急激な瓦解を防ぐ合意を目指すべきと思われ、ハイテク政策については、エンティティ・リストのマルチ枠組み化、ウイグル人権問題については新しい第三者認証でのホワイトリストの作成といったことが考えられよう。中国に対しては、同国のTPP加盟申請について、「歓迎する、ただし台湾とセットで」と明言すべきではないか。また、人権等では米欧との共同歩調が求められよう。

日本が果たすべき役割は、中国膨張や米中対立で困っている国々との連携強化を図り、自由・人権・自由貿易の原則を掲げ、国際秩序擁護のための中小国連合の要となることではないだろうか。

● 対談および質疑応答

柯 隆、津上 俊哉

Q1：恒大集団の経営危機は、日本のバブル崩壊の経験からも、単に不動産業界の問題にとどまらず、建設、金融など広範な分野に影響を及ぼすと思われるが、どのようにみておられるか。

柯：不動産バブル形成のメカニズムは、2003～12年の胡錦濤・温家宝政権時代にさかのぼる。都市使用权の払い下げの売り上げが地方政府の歳入に組み入れられたことで、地方政府はデベロッパーとともに地上げに奔走した結果、不動産バブルが発生した。中国では広義の都市開発のGDP成長率への寄与率は3割といわれており、不動産バブル崩壊のマグニチュードは、日本よりはるかに大きなものになろう。さらに、都市開発が地方財政の重要な収入源であることを考えると、不動産バブル崩壊は、地方財政の破綻から社会不安を引き起こしかねない。

津上：不動産関連はGDP成長率の寄与率が25～30%と高いことから、2022年は不動産不況を主因に3%成長に落ち込みかねないと警戒する向きもあるほどだ。中国では資産の保有形態が不動産に偏っており、家計の保有資産の3分の2が不動産となっている。

土地利用権の売買では、売り手の地方政府の供給独占となっており、価格下落局面でも売り急がれることがないため、バブル崩壊が起きにくい。今後の不動産市場については、少子高齢化の進展もあり、住宅需要は先細りとする見方がある一方、大都市周辺や農民について供給余地があるとする見方もある。需要見通しがどうあれ、バブルの処理は時間が経てば経つほど、困難なものとなる。

Q2：フィンテックやプラットフォーム企業の海外上場については安全保障上の観点から規制の強化がみられる一方で、外資系金融・証券企業の中国市場への参入は優遇されるような動きがみられる。中国の金融・証券部門についてのスタンスは、自律か開放か、どちらとみればよいのか。中国に参入した外資系企業は、人質に取られたも同然というようなことはあるか。

柯：フィンテック最大手のアントグループの新規株式公開が直前に延期となったほか、ニューヨーク証券取引所に上場したばかりのオンライン配車サービス最大手のディディが安全審査の対象とされるなど、民間企業への規制強化が露骨となっている。データの流出を防ぐという安全保障の確保を理由としているが、企業への規制を強めたいということが本音であろう。

これらは株式市場に大きな影響を及ぼしたが、北京政府は米中対立の状況下でもウォールストリートとは良好な関係を維持していたし、これからも維持したいと考えているのではないか。その証拠に、11月にJPモルガン・チェースのダイモンCEOが、中国共産党とJPモルガンではJPモルガンが長生きすると発言し、中国が反発するという出来事があったが、その時の中国の反発はそれほど強いものではなかった。これが邦銀相手だったらどうなっていたかを考えると、中国は明らかに手加減しているといえまいか。

今のところ、今回の民間企業への一連の規制強化に、戦略的な全体像を見出すことはできない。

津上：2018～19年にかけて、米中対立が激化していったときも、中国はウォールストリートを味方に付けたかと思いき、米ドルの金融緩和を背景に大量の資金流入を確保した。しかしながら、アントグループの上場計画の撤回やディディの処分、塾経営について非営利の義務付けといった民間企業への規制強化で、2021年には株式市場を敵に回した。米上場中国株全体の時価総額は2021年に1兆ドル減少したとされる。ディディは上場廃止に追い込まれた。

今後、恒大集団の破綻処理の過程で社債の内外投資家の間に格差をつけるといったことがあるなら、株式市場に加えて債券市場も敵に回すことになる。このように金融市場では、データの取り扱いを巡って、米中のデカップリングが進むとみられる。

このほか、個人的には、今後、EV最大手の米テスラが中国市場から締め出されるかどうか注目しているところである。

Q3：CO₂排出削減との関連で、第14次5カ年計画に盛り込まれた電力増強は難しいのではないと思われる。エネルギー政策をどのようにみておられるか。

津上：中国では過去20年間に再生可能エネルギーの導入に注力してきた。エネルギーミックスでは、2005～20年にかけて、石炭が72.4%から56.8%に縮小する一方、原子力・再生可能エネルギーが7.4%から15.9%に拡大している。電源構成では、2010～20年にかけて、石炭が76%から61%に縮小する一方、再生可能エネルギーは17%から27%に拡大している。

2030年までにCO₂排出量をピークアウトさせ、2060年のカーボン・ニュートラルを目指すとしているが、2021年3月に発表された第14次5カ年計画における脱炭素のペースは従来と変わっておらず、習近平によるカーボン・ニュートラルの公約後に拍車がかかっているわけではない。カーボン・ニュートラルに向けては、2030年以降の技術革新に期待しているとしか思えず、実現性が疑われるところである。

2021年10月に停電が深刻化したことから、社会問題化することを警戒し、石炭の増産、石炭輸入の手当て、脱炭素規制の緩和を余儀なくされている。脱炭素政策の再構築が必要となっているのではないか。

Q4：中国政府の半導体政策は成功するか。

柯：中国国内の研究者は、海外の論文を検索しようとするときに、便利なグーグルの検索機能を使うことはできない。このような研究環境は、イノベーションを起こすのには負担が大きい。最先端の研究開発の環境としては過酷すぎると感じている。

津上：第14次5カ年計画では、半導体の国産化が謳われている。そのために大量の資金が投入されようが、資源の浪費に終わる可能性が大きい。5年で国産化できるとは思われない。しかしながら、スマホに用いられるチップで、ハイエンドなものは1個だけだが、ミドルエンド、ローエンドのチップは数十個必要となることを思い起こしてほしい。計画期間中に半導体の国産化に成功できなくても、中国はミドルエンド、ローエンドで力をつけ、いずれハイエンドに迫ってくることは確実で、その間には西側の最先端企業では、淘汰が進むことになろう。日本企業としては、中国がそう簡単には追い付いてはこれられないからといって、のん

びり構えているわけにはいかない。

Q5：QUADや民主主義サミットの開催等があるなかで、米、日以外の国々との外交関係についてコメントいただきたい。

柯：習近平政権の外交は戦狼外交と称され、妥協しない姿勢を貫いている。米国のみならず、カナダ、オーストラリア、EUとも対立している。EUではリトアニアが台湾に接近しており、中国は輸入規制で対抗している。しかしながら、中国は孤立することを好まないことから、ロシアや北朝鮮、アフリカ諸国等とは良好な関係を維持している。

主要国とは経済面で相互依存関係にある一方で、外交・安全保障面では対立している。このような関係は長期間維持することはできず、外交・安全保障面での対立は、いずれ経済関係にも悪影響が及ぶことになろう。

津上：米国のみならず、EUが厳しい姿勢で臨むようになってきたことは、中国にとって誤算だったであろう。妥協をしなさすぎたと、内心、多少は感じている可能性もあるかもしれない。それとも、西側主要国は所詮、衰退国家であり、大したことではないと、高を括っているだろうか。中国は孤立を徹底的に嫌う国であるから、すべての先進国との関係が悪化すると、知識人から外交姿勢の修正を求める声があがるかもしれない。

過去30年間に、中国は左右に大きく振れてきた。変わらない国ではないことから、今後の変化に期待したい。

